

令和7年
第2回

Business Survey Index

鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

〔令和7年5月1日実施〕

目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

令和7年6月

鳥取県総務部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで
電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 令和 7 年 5 月 1 日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区 分	調 査 対 象 数	有 効 回 答 数	有 効 回 答 率	区 分	調 査 対 象 数	有 効 回 答 数	有 効 回 答 率
製造業	113	89	78.8%	非製造業	187	134	71.7%
食料品	20	16	80.0%	建設業	26	21	80.8%
衣服・その他	9	4	44.4%	運輸・通信業	24	18	75.0%
パルプ・紙	7	5	71.4%	卸売・小売業	40	26	65.0%
金属製品	9	8	88.9%	サービス業	79	52	65.8%
一般機械	10	8	80.0%	その他産業	18	17	94.4%
電気機械	41	34	82.9%				
その他製造業	17	14	82.4%	合計	300	223	74.3%

2 利用上の注意

(1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。

(2) 判断指標（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値をいう。

(3) 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それぞれをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌 p. 17 別表を参照。

(4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。（「3 割合の算出方法（2）」を参照）

(5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が 100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

(1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数/当該業種の当該項目の有効回答数）×100

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、令和 4 年度経済活動別名目県内総生産（GDP）をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期（第 1 四半期）
- ・「Ⅱ」 4-6 月期（第 2 四半期）
- ・「Ⅲ」 7-9 月期（第 3 四半期）
- ・「Ⅳ」 10-12 月期（第 4 四半期）

令和7年第2回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（5月1日実施）

【回答の状況】調査対象：300事業所 / 有効回答：223事業所 / 有効回答率：74.3%

【回答の内訳】製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)と回答した割合」から「下降(減少)と回答した割合」を差し引いた値

1 業界の景気判断

- 企業の景況感を示す景気判断BSIは、令和7年4-6月期は「-3」となり、2期連続のマイナス。
- 基調としては、持ち直しの動きが鈍っている。
- 製造業のBSIは「0」、非製造業は2期連続のマイナス。
- 先行きの令和7年7-9月期は「-2」となる見通し。

○ 令和7年4-6月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「-3」。前期「-17」から上昇。
- ・ 全体の基調としては、持ち直しの動きが鈍っている。

ポイント

- ・ 製造業：パルプ・紙、衣服・その他など3業種がプラス。金属製品、一般機械など4業種がマイナス。
- ・ 非製造業：建設業、運輸・通信業がマイナス。

○ 7-9月期以降の見通し

- ・ 7-9月期は「-2」と、マイナスの見通し。
- ・ 10-12月期は「12」と、プラスの見通し。

ポイント

- ・ 製造業：7-9月期は「-10」、衣服・その他、電気機械など4業種でマイナスの見通し。
- ・ 非製造業：7-9月期は「0」、サービス業、その他産業でプラス。建設業、運輸・通信業など3業種でマイナスの見通し。

【表1】 県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 28年	-19	-10	2	8
29年	-16	1	3	24
30年	-11	-7	0	14
令和 1年	-25	-9	3	7
2年	-23	-68	-12	13
3年	-27	-22	-6	20
4年	-27	-13	-7	7
5年	-20	6	-1	16
6年	-8	-6	3	13
7年	-17	-3	(-2)	(12)

【表2】 県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

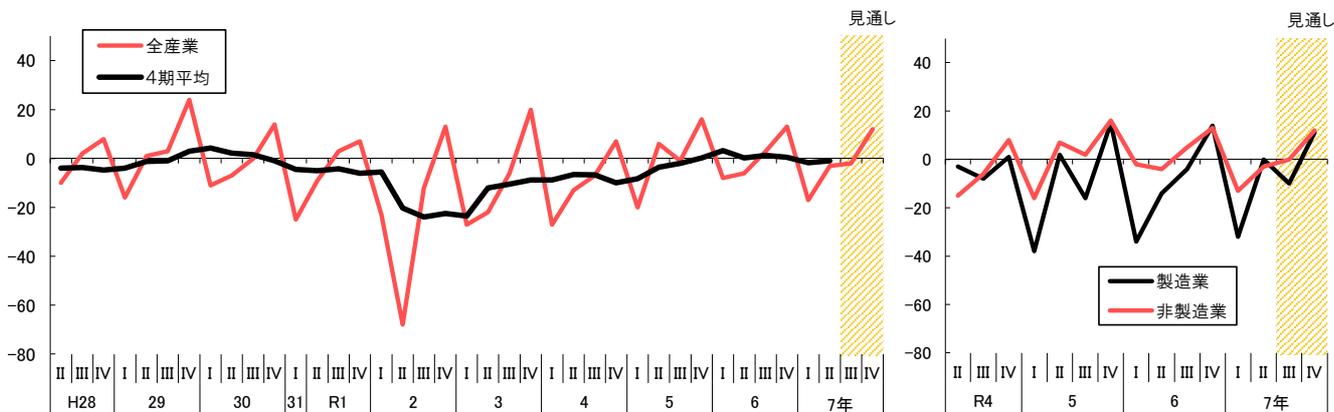
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 4年	-13	-3	-8	1
5年	-38	2	-16	15
6年	-34	-14	-4	14
7年	-32	0	(-10)	(11)

【表3】 県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 4年	-31	-15	-6	8
5年	-16	7	2	16
6年	-2	-4	5	13
7年	-13	-3	(0)	(12)

【注】 景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】 県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】 横軸の数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」(以下同じ)。
・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

○ 景況感の基調判断

(1) 最近の動向

全体の基調は、持ち直しの動きが鈍っている。依然として人手不足、人件費・光熱費・原材料費等のコスト高騰に関する懸念が大きい。

(2) 先行きに関する留意点

人件費の増大や物価高騰に加え、トランプ関税による影響への注視が必要である。

2 業種別の状況

○ 業界の景気判断

【製造業】：パルプ・紙、衣服・その他など3業種がプラス。金属製品、一般機械など4業種がマイナス。

【非製造業】：卸売・小売業がプラス。建設業、運輸・通信業がマイナス。

○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：衣服・その他、食料品がプラス。一般機械、その他製造業など4業種がマイナス。

【非製造業】：卸売・小売業、運輸・通信業がプラス。建設業がマイナス。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 R7年1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-17	-3	-2	12	
製造業	-32	0	-10	11	
食料品	-50	31	7	40	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-20	33	-67	33	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	-50	40	0	20	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-29	-25	0	0	建設用・建築用金属製品
一般機械	-38	-25	-13	-13	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-15	-6	-18	6	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-27	-14	-14	-7	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-13	-3	0	12	
建設業	5	-19	-19	-10	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	-32	-11	-13	13	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-23	4	-8	15	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	-32	0	13	12	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	0	0	6	19	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 R7年1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-10	-2	13	18	
製造業	-31	-11	-9	17	
食料品	-67	6	0	62	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	17	25	-50	50	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	-33	0	0	20	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-57	-13	29	-14	建設用・建築用金属製品
一般機械	-50	-38	-13	-25	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-3	-3	-6	-3	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-20	-36	-29	14	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-4	0	18	18	
建設業	24	-19	5	-14	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	-47	6	0	20	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-16	12	8	19	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	-23	0	6	20	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	13	0	40	29	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○ 企業からのコメント（→「10 自由記入欄の傾向」）

【製造業】

- ・ 原材料(特に米)、電気・燃料等の価格上昇による負担増加を簡単に価格転嫁できない。【食料品】
- ・ 売上が減少している中で、人件費のアップは必須のため、利益面がきびしい。【金属製品】
- ・ 現状のエネルギー物価高騰に加え、人件費UPで経営状況は厳しい。更にこの先のトランプ関税の影響がどうなるか不安。【電気機械】

【非製造業】

- ・ 若手に技術職に就きたい者がおらず、現在の不足感がより加速する懸念がある。【建設業】
- ・ 人件費が毎年上がっているため、利益を人件費のアップ分に充てている。毎年、売上・利益ともに上がりに続けると経営が難しい。【サービス業】
- ・ 人手不足が深刻化してきた。トランプ関税の影響を注視していきたい。【卸売・小売業】

3 その他の主な指標

○ 在庫水準

「適正」の割合は、製造業、卸売・小売業ともに増加。BSIは、製造業、卸売・小売業ともに上昇。

○ 設備投資

実施の割合は製造業、非製造業ともに増加。投資目的は「設備の補修更新」の割合が引き続き最大。

○ 経営上の問題点

製造業は「原材料等価格高」の割合が、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。

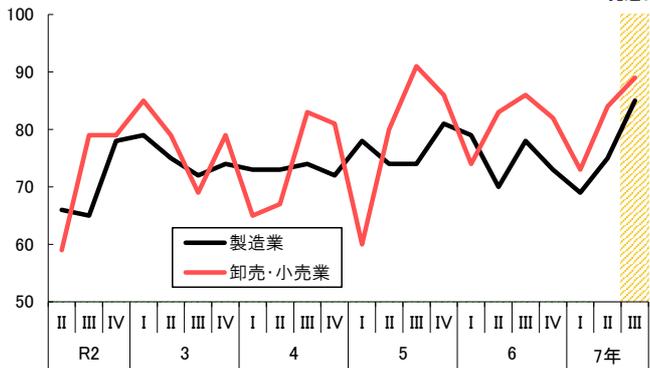
○ 在庫水準

・ 製造業: 「適正」75%、「過大」16%、「不足」8%で、BSIは「8」。来期のBSIは低下の見通し。

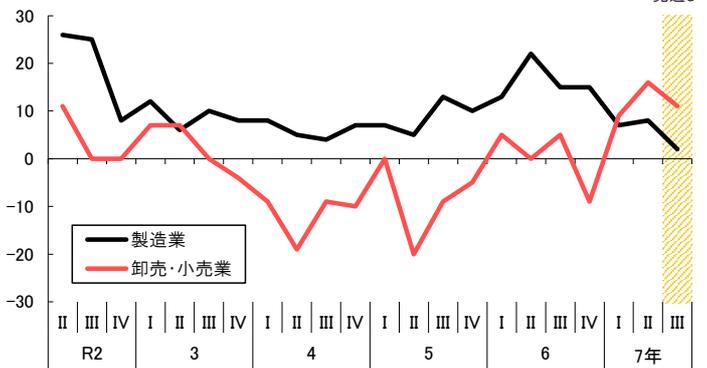
・ 卸売・小売業: 「適正」84%、「過大」16%、「不足」0%で、BSIは「16」。来期のBSIは低下の見通し。

ポイント ・ 「適正」の割合は製造業、卸売・小売業ともに増加。

【図2】 在庫水準が「適正」の割合の推移(%)



【図3】 在庫水準BSI(過大-不足)の推移



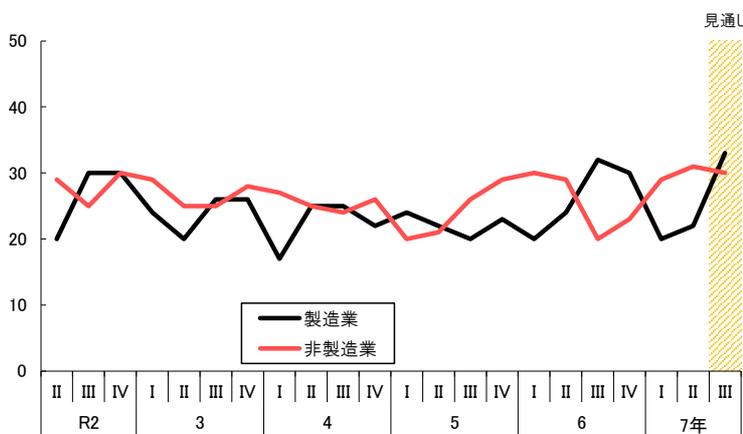
○ 設備投資

・ 製造業: 令和7年4-6月期に1,000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は22%で、前期からやや増加。来期は増加の見通し。

・ 非製造業: 令和7年4-6月期に1,000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は31%で、前期からやや増加。来期はやや減少の見通し。

ポイント ・ 投資目的は、製造業、非製造業ともに「設備の補修更新」の割合が最大。

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



【表6】 経営強化投資の実施割合(%)

業種	前回 R7年1-3月期	今回 7年4-6月期	3か月後予想 7-9月期
製造業	8	9	9
食料品	6	13	13
衣服・その他	—	—	—
パルプ・紙	20	0	20
金属製品	0	0	0
一般機械	25	0	13
電気機械	9	9	9
その他製造業	7	7	0
非製造業	8	9	11
建設業	5	5	0
運輸・通信業	0	0	6
卸売・小売業	8	12	12
サービス業	2	2	2
その他産業	18	18	23

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

○ 経営上の問題点

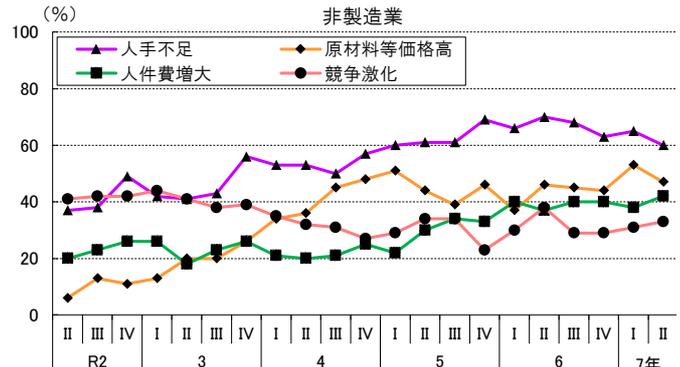
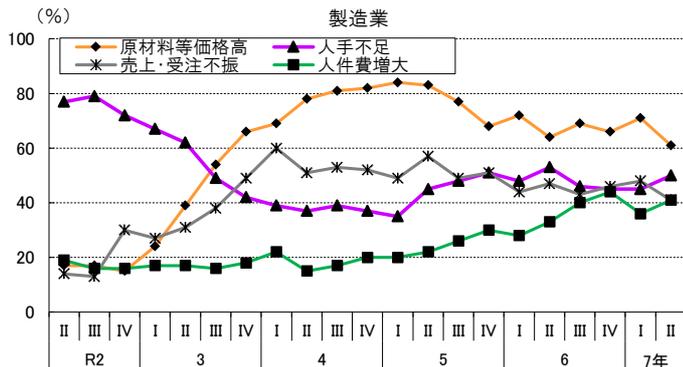
・ 製造業: 「原材料等価格高」が61%と最大の割合。次いで「売上・受注不振」50%、「人手不足」41%となった。

・ 非製造業: 「人手不足」が60%と最大の割合。次いで「原材料等価格高」47%、「人件費増大」42%となった。

ポイント ・ 製造業は、「原材料等価格高」の割合が引き続き最大。

・ 非製造業は、「人手不足」の割合が引き続き最大。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目の推移)



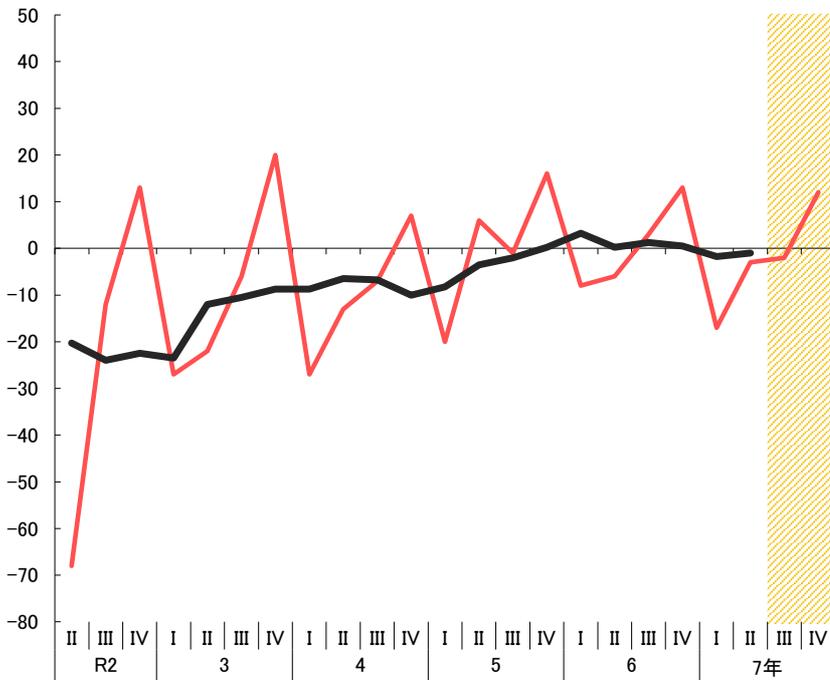
ポイント

令和7年4-6月期の景気判断BSIは「-3」と2期連続のマイナスとなり、基調としては、持ち直しの動きが鈍っている。先行きの7-9月期は「-2」となる見通し。

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 令和7年5月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年4-6月期が「-3」と2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、小幅なマイナスとなり、基調としては、持ち直しの動きが鈍っている。
- 先行きの7-9月期は「-2」、10-12月期は「12」となる見通し。

業種別の状況

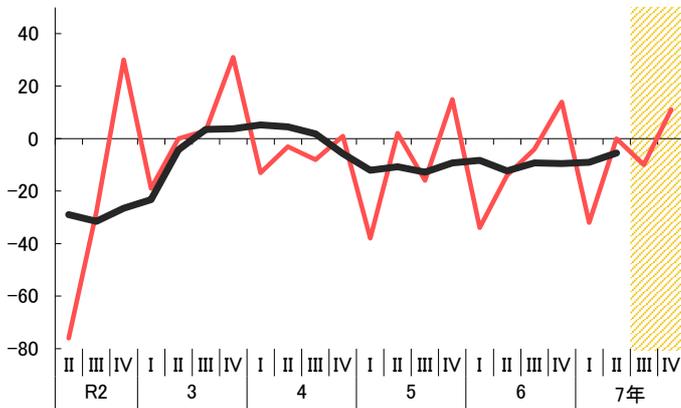
【製造業】

- 足元の令和7年4-6月期は、BSIが「0」。
- パルプ・紙、衣服・その他など3業種がプラス。金属製品、一般機械など4業種がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「-10」、10-12月期は「11」となる見通し。

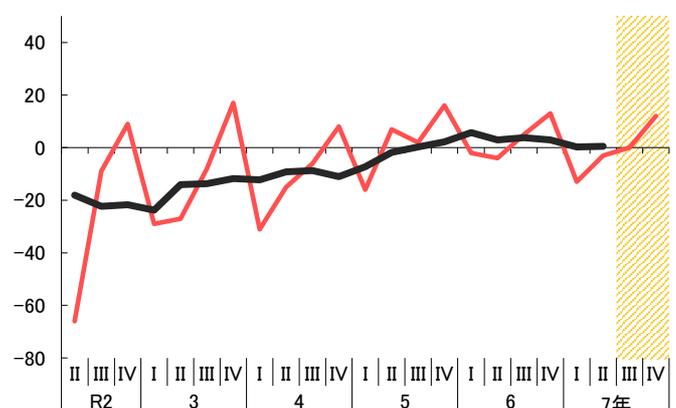
【非製造業】

- 足元の令和7年4-6月期は、BSIが「-3」と2期連続のマイナス。
- 建設業、運輸・通信業がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「0」、10-12月期は「12」となる見通し。

製造業



非製造業



■表1 業界の景気判断BSI

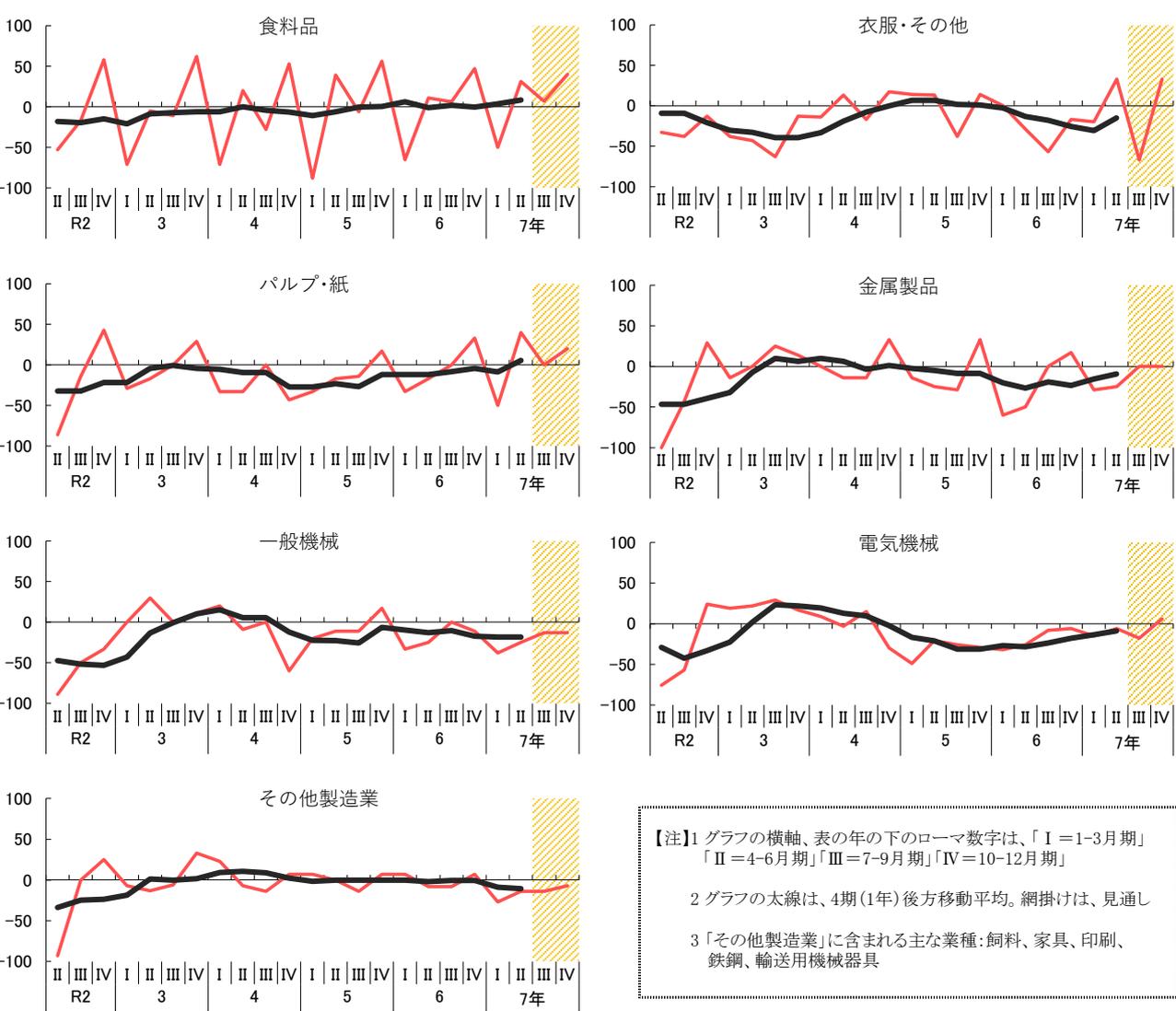
← 見 通 し →

		R5年			R6年				R7年			
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	上昇	24	18	29	18	16	17	26	8	(19) 16	(11) 11	19
	変わらない	52	57	54	51	56	63	57	62	(53) 58	(58) 59	54
	下降	18	19	13	26	22	14	13	26	(12) 19	(9) 13	7
	BSI (上昇-下降)	6	-1	16	-8	-6	3	13	-17	(7) -3	(1) -2	12
製造業	BSI	2	-16	15	-34	-14	-4	14	-32	(8) 0	(-3) -10	11
非製造業	BSI	7	2	16	-2	-4	5	13	-13	(7) -3	(3) 0	12

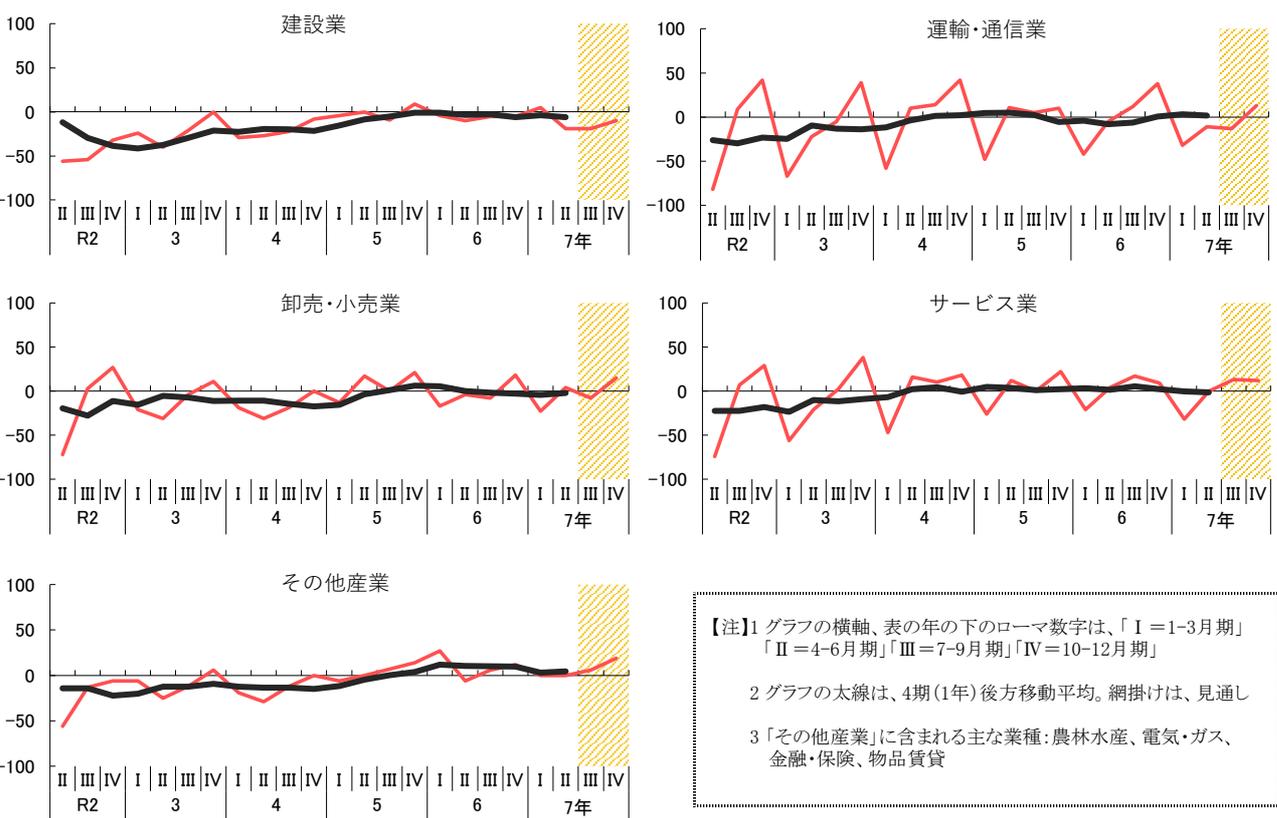
【注】 ()内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



2 自己企業の売上高判断（全産業）

詳しくは… 統計表第2表(p19)、第3表(p20)

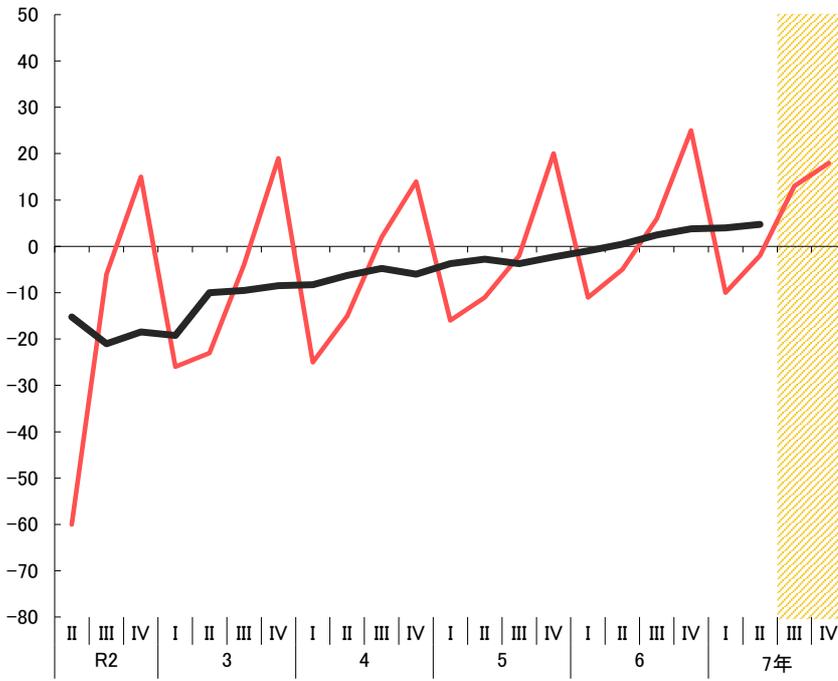
ポイント

令和7年4-6月期の売上高判断BSIは「-2」と2期連続のマイナスとなるも、基調としては、なお緩やかな持ち直しの動きが続く。先行きの7-9月期は「13」となる見通し。

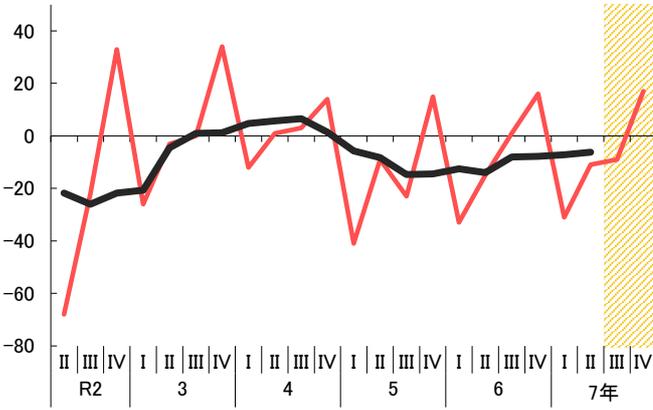
■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

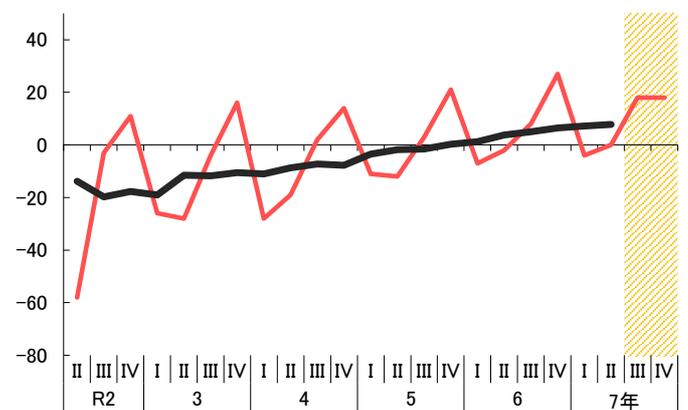
全産業



製造業



非製造業



概況

- 令和7年5月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4-6月期が「-2」と2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、なお緩やかな持ち直しの動きが続く。
- 先行きの7-9月期は「13」、10-12月期は「18」となる見通し。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和7年4-6月期は、BSIが「-11」と2期連続のマイナス。
- 一般機械、その他製造業など4業種がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「-9」、10-12月期は「17」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の令和7年4-6月期は、BSIが「0」。
- 卸売・小売業、運輸・通信業がプラス。建設業がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「18」、10-12月期は「18」となる見通し。

■表2 自己企業の売上高判断BSI

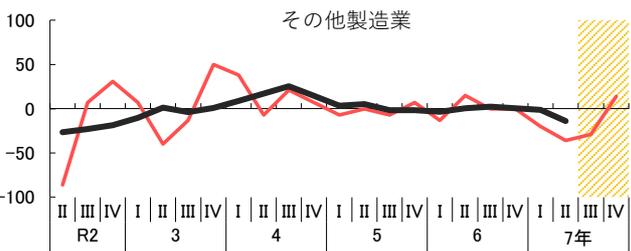
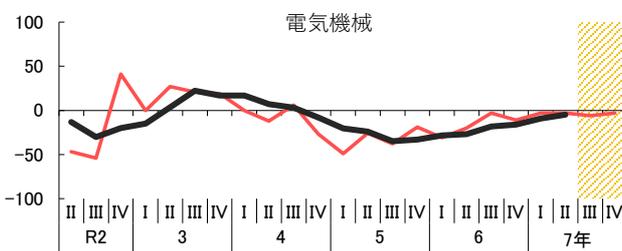
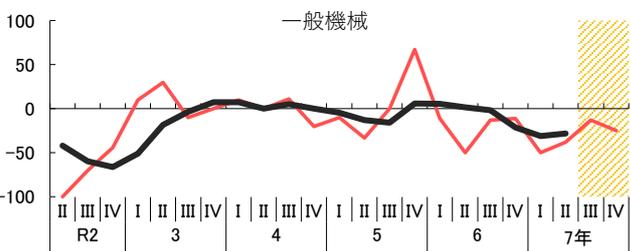
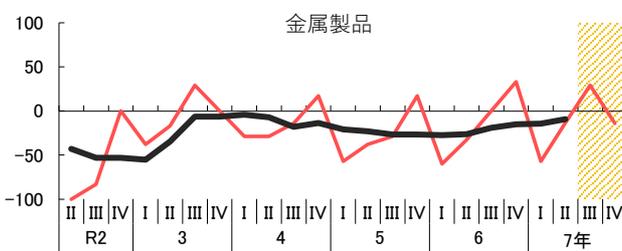
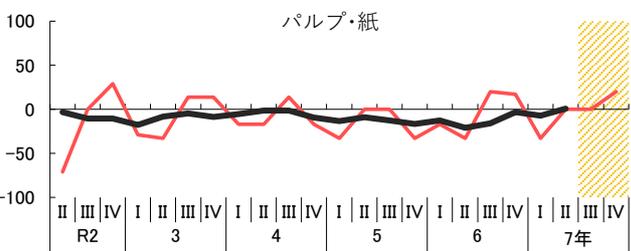
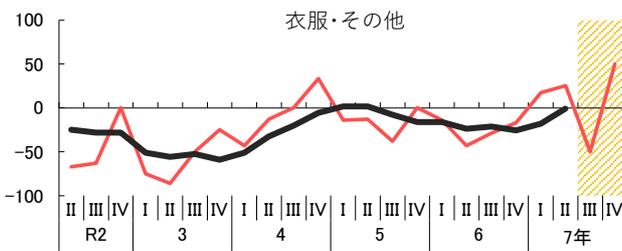
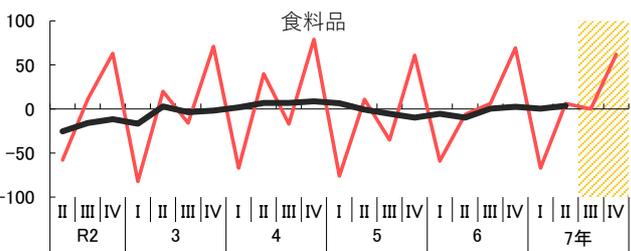
← 見通し →

		R5年			R6年				R7年			
		II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	増加	20	21	35	18	24	24	38	20	(27)	(23)	
	変わらない	49	55	51	52	47	58	49	51	(51)	(64)	58
	減少	31	24	15	30	29	18	13	29	(22)	(13)	12
	BSI (増加-減少)	-11	-2	20	-11	-5	6	25	-10	(5)	(10)	18
製造業	BSI	-9	-23	15	-33	-15	1	16	-31	(3)	(-4)	17
非製造業	BSI	-12	3	21	-7	-2	8	27	-4	(6)	(13)	18

【注】()内は前回調査での見通し

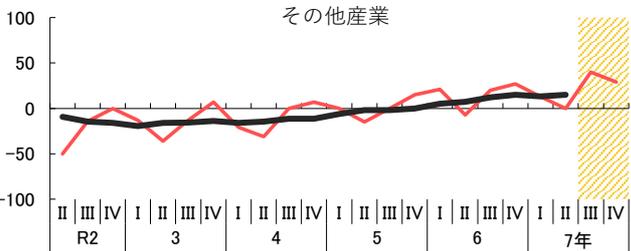
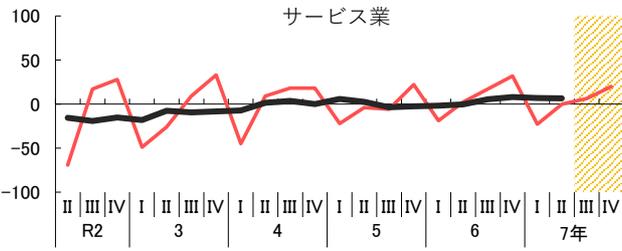
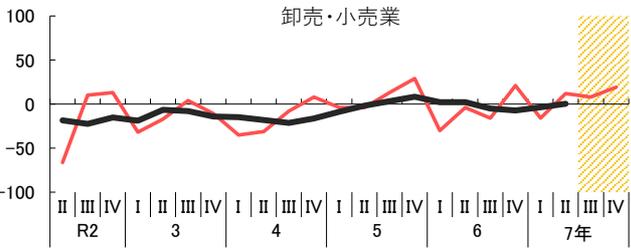
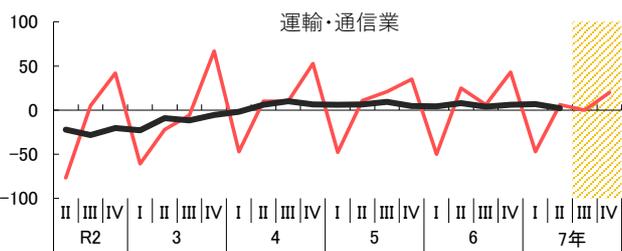
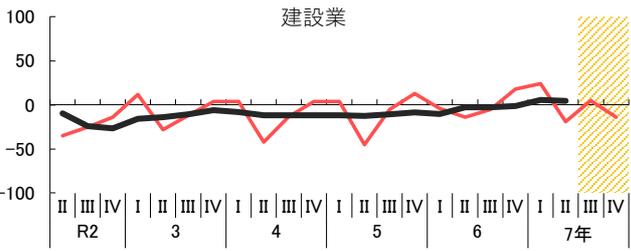
■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



【注】1 グラフの横軸、表の年の下のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
 2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し
 3 「その他製造業」に含まれる主な業種: 飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具

非製造業



【注】1 グラフの横軸、表の年の下のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
 2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し
 3 「その他産業」に含まれる主な業種: 農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

3 自己企業の経常利益判断（全産業）

詳しくは… 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

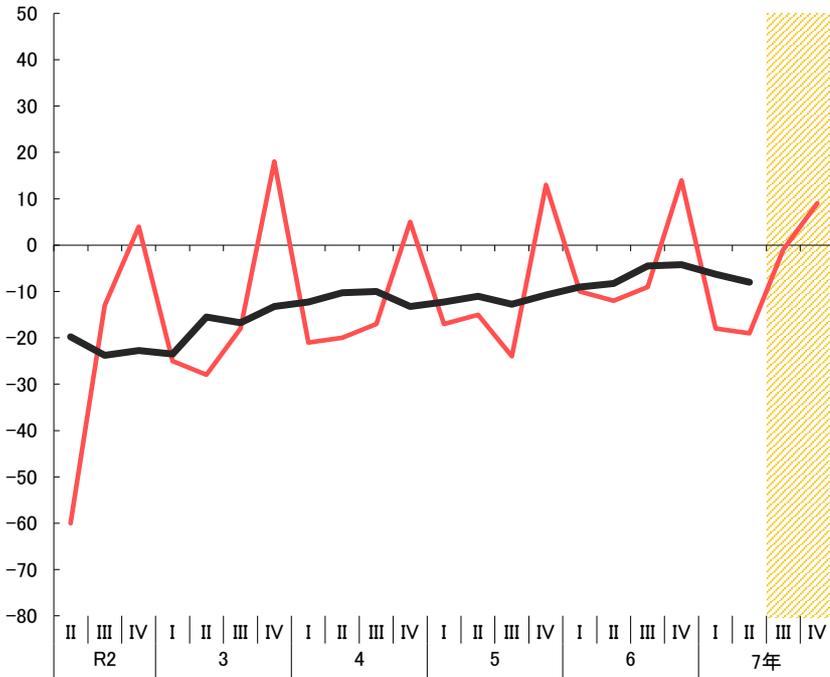
ポイント

令和7年4-6月期の経常利益判断BSIは「-19」と2期連続のマイナス。基調としては、弱い動きとなっている。先行きの7-9月期は「-1」となる見通し。

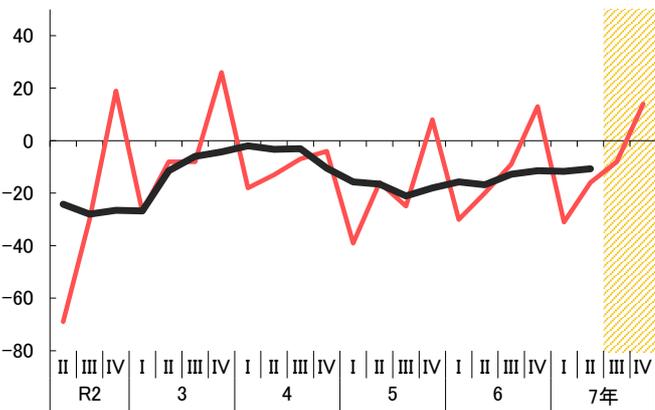
■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

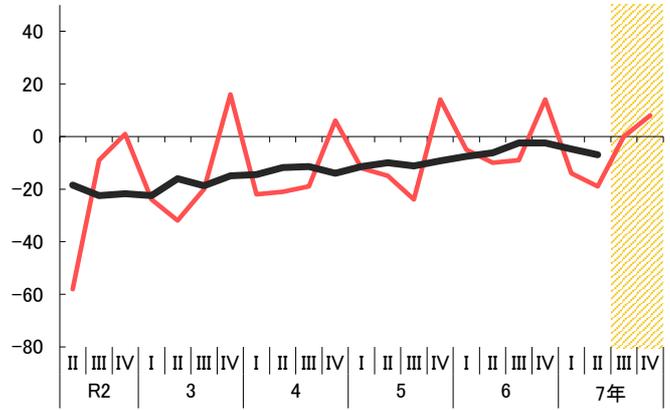
全産業



製造業



非製造業



概況

- 令和7年5月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4-6月期が「-19」と2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、弱い動きとなっている。
- 先行きの7-9月期は「-1」、10-12月期は「9」となる見通し。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和7年4-6月期は、BSIが「-16」と2期連続のマイナス。
- その他製造業、一般機械など3業種がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「-8」、10-12月期は「14」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の令和7年4-6月期は、BSIが「-19」と2期連続のマイナス。
- 運輸・通信業を除く4業種がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「0」、10-12月期は「8」となる見通し。

■表3 自己企業の経常利益判断BSI

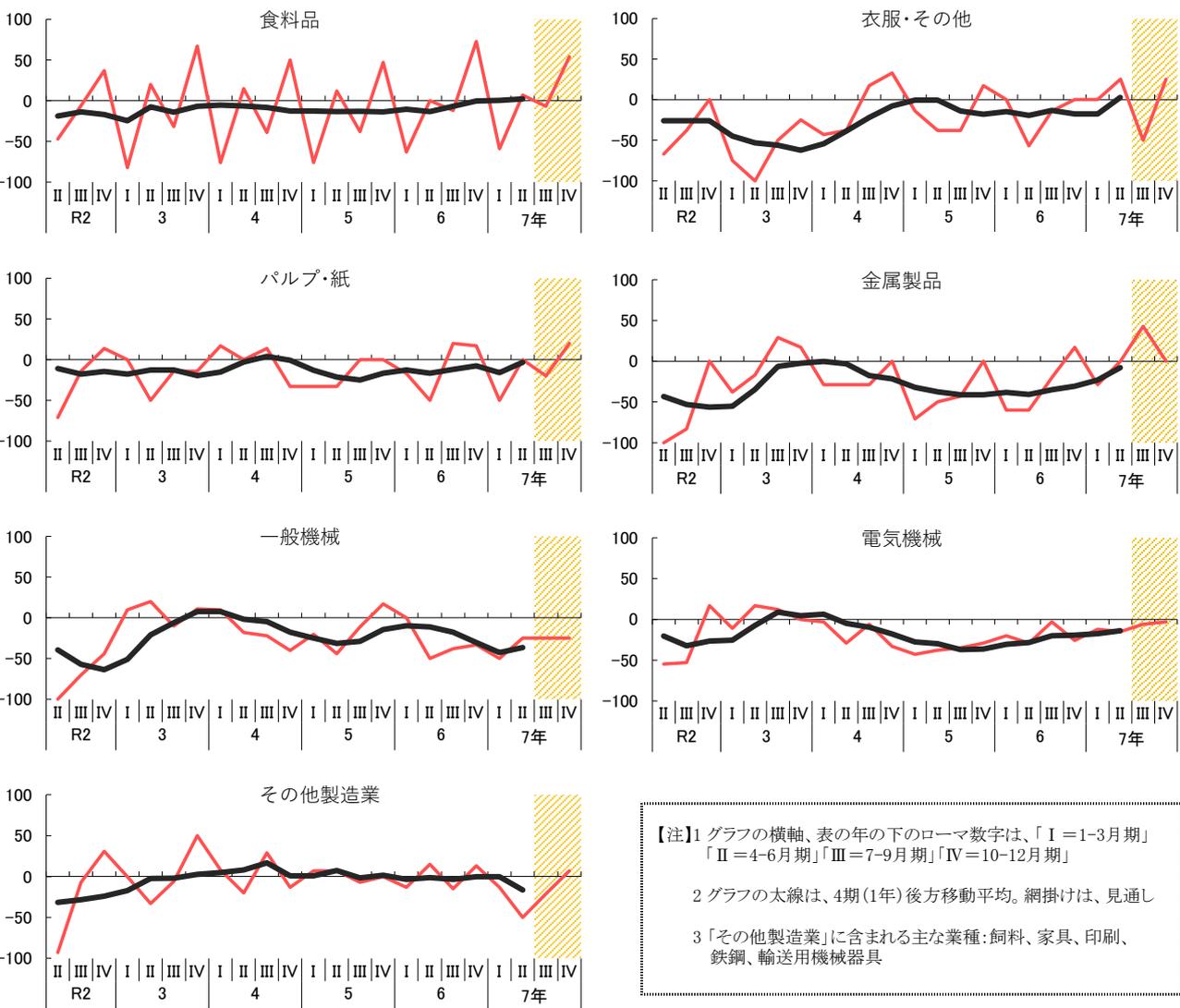
← 見通し →

		R5年				R6年				R7年			
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
全産業	増加	17	13	29	20	19	17	34	14	(20) 17	(19) 16	23	
	変わらない	50	49	54	50	50	57	45	55	(58) 47	(64) 67	63	
	減少	33	38	17	30	31	26	21	31	(22) 36	(17) 17	14	
	BSI (増加-減少)	-15	-24	13	-10	-12	-9	14	-18	(-2) -19	(2) -1	9	
製造業	BSI	-16	-25	8	-30	-20	-9	13	-31	(7) -16	(1) -8	14	
非製造業	BSI	-15	-24	14	-5	-10	-9	14	-14	(-5) -19	(2) 0	8	

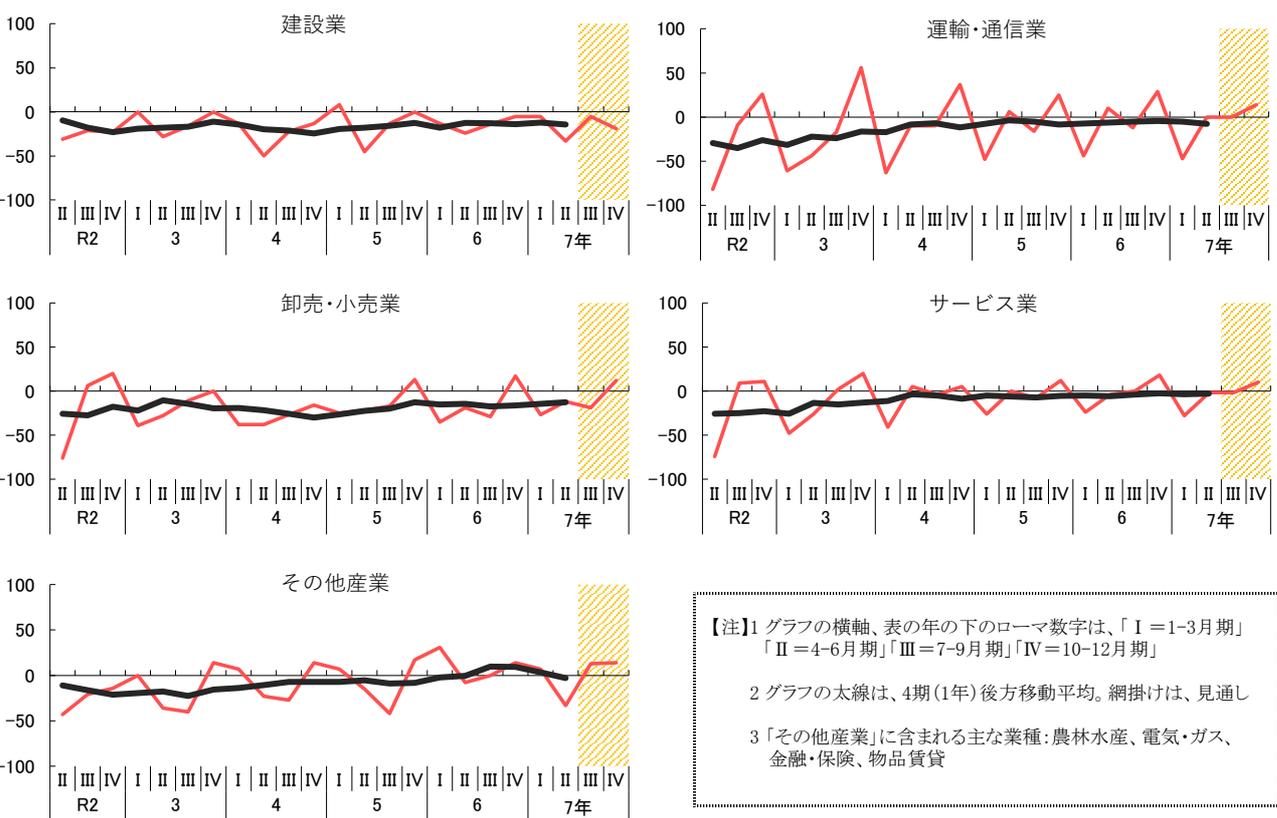
【注】 ()内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

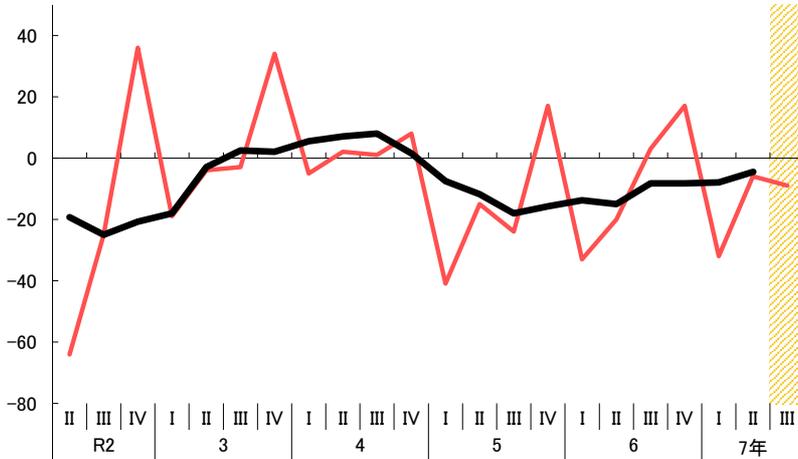


ポイント

令和7年4-6月期の生産数量判断BSIは「-6」と2期連続のマイナス。基調としては、弱めの動きとなっている。先行きの7-9月期は「-9」の見通し。

■図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和7年5月1日時点での自己企業（製造業）の生産数量に関する判断指数（BSI:「増加」-「減少」）は、足元の同年4-6月期が「-6」となり、2期連続のマイナス。
- その他の製造業、衣服・その他など3業種がマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、弱めの動きとなっている。
- 先行きの7-9月期は「-9」となる見通し。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

	R5年			R6年				R7年		
	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
増加	24	26	40	21	23	33	39	15	(26) 27	18
変わらない	37	24	37	26	34	36	38	38	(54) 40	54
減少	39	50	23	53	43	30	23	47	(20) 33	28
BSI (増加-減少)	-15	-24	17	-33	-20	3	17	-32	(7) -6	-9

【注】（ ）内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

<調査対象事業所の皆様>

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、**令和7年8月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

<本調査結果のウェブサイトのご案内>

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表(p22)

ポイント

- ・令和7年4-6月期の在庫水準BSIは製造業が「8」、卸売・小売業が「16」とともに上昇。
- ・「適正」の割合は製造業が「75%」、卸売・小売業が「84%」とともに増加。

概況

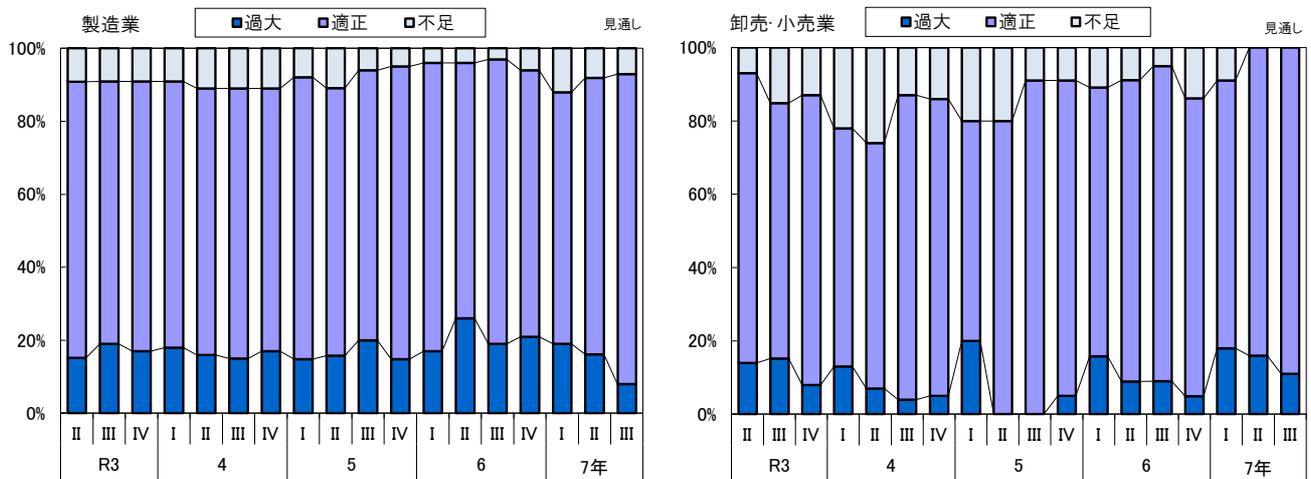
【製造業】

- 令和7年5月1日時点での在庫水準について、足元の同年4-6月期において事業所の75%（前期69%）が「適正」と判断した。また、「過大」は16%、「不足」が8%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「8」となり、前期「7」から上昇。
- 先行きの7-9月期は、「適正」が85%と増加、BSIは「2」と低下の見通し。

【卸売・小売業】

- 足元の令和7年4-6月期は「適正」が84%（前期73%）、「過大」が16%、「不足」が0%であり、BSIは「16」となって前期「9」から上昇。
- 先行きの7-9月期は「適正」が89%と増加、BSIは「11」と低下の見通し。

■ 図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表(p22)

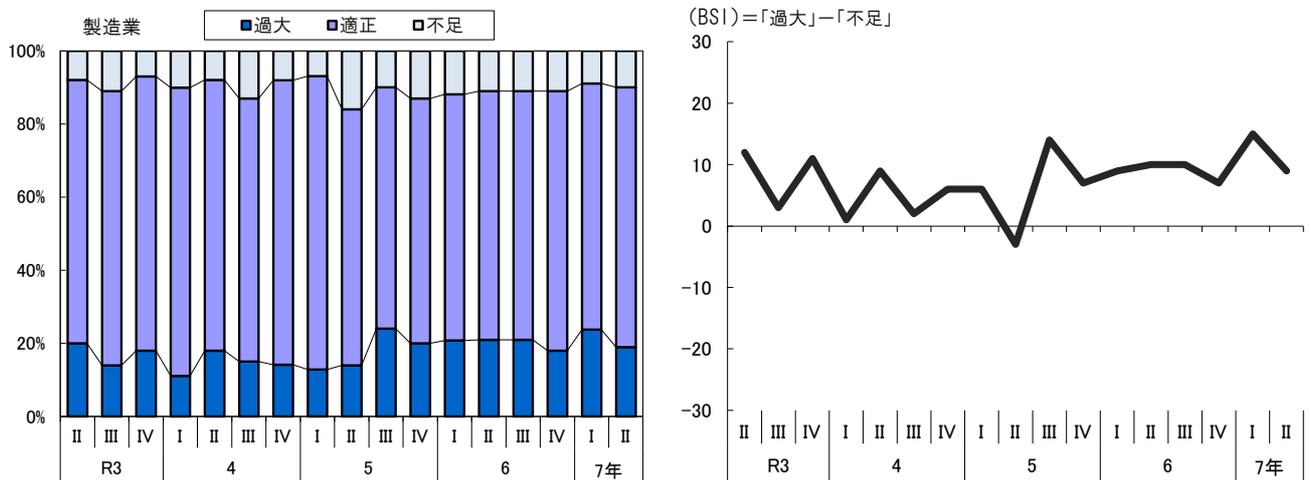
ポイント

- ・令和7年4月末時点での生産設備BSIは「9」と前期から低下。

概況

- 令和7年4月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は「適正」が71%（前期68%）、「過大」が19%、「不足」が10%となった。
- この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「9」となり、前期から低下。

■ 図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



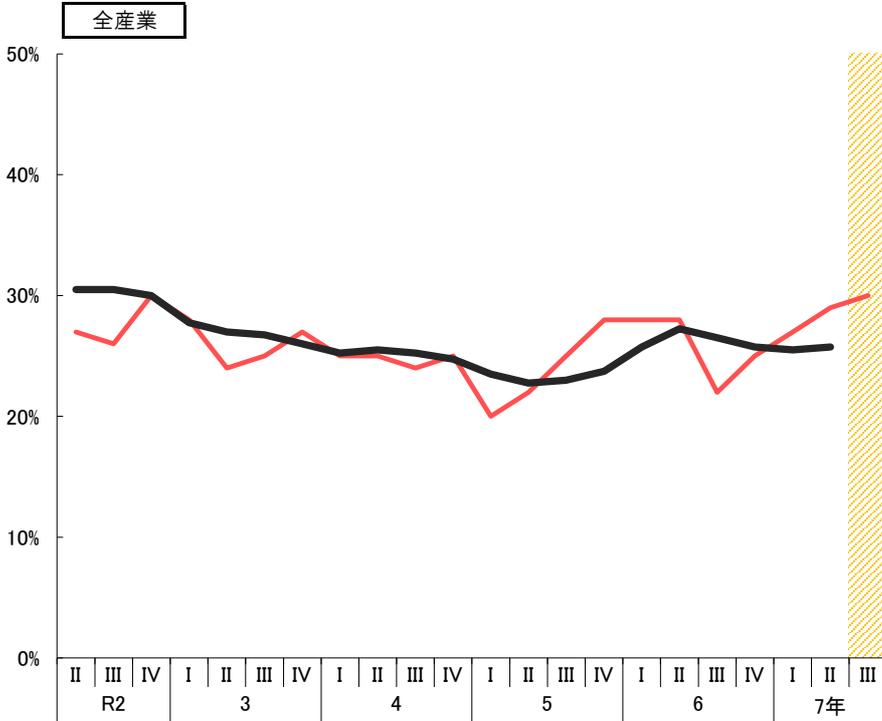
【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

ポイント

- ・令和7年4-6月期における設備投資の実施は「29%」と前期からやや増加。
- ・先行きの7-9月期は「30%」が設備投資を計画。

■ 図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和7年5月1日時点での自己企業の設備投資(1,000万円以上)の実施状況は、足元の同年4-6月期では29%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。
- 先行きの7-9月期の設備投資を「実施する」事業所は30%とやや増加の見通し。

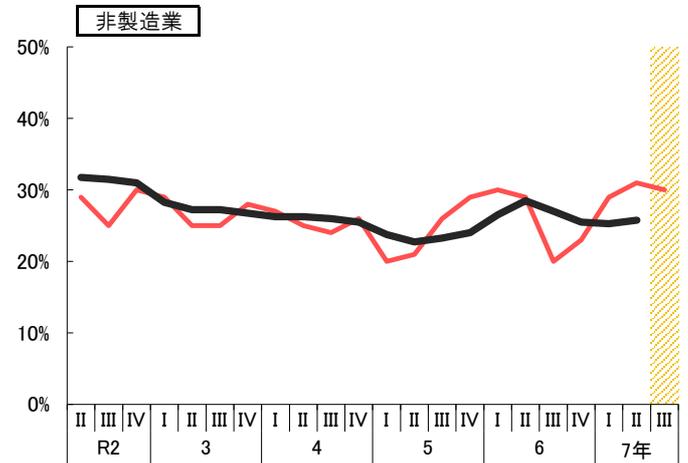
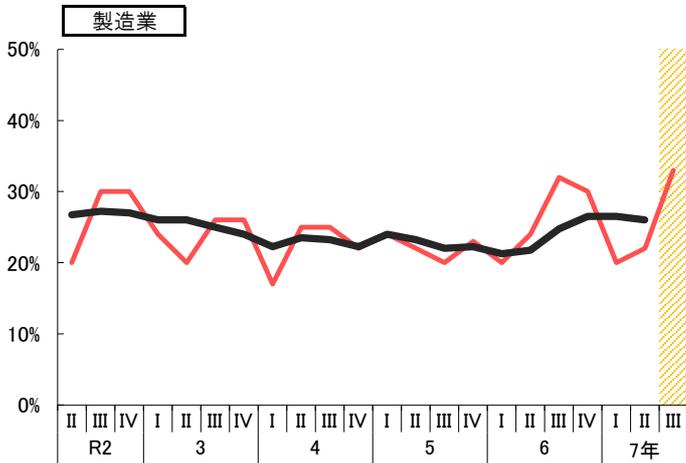
業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和7年4-6月期の実施事業所は22%と、前期20%からやや増加。
- 先行きの7-9月期の計画事業所は33%と増加の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和7年4-6月期の実施事業所は31%と、前期29%からやや増加。
- 先行きの7-9月期の計画事業所は30%とやや減少の見通し。



■ 表5 自己企業の設備投資の動向

← 見通し →

	R5年			R6年				R7年		
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	22	25	28	28	28	22	25	(27) 27	(29) 29	30
製造業	22	20	23	20	24	32	30	(27) 20	(32) 22	33
非製造業	21	26	29	30	29	20	23	(27) 29	(28) 31	30

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・令和7年4-6月期の資金繰りの判断BSIは「-13」と前期の「-14」から上昇。
- ・「適正」の割合は「76%」と前期の「74%」からやや増加。

概況

- 令和7年5月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年4-6月期において「適正」とする割合が76% (前期74%)、「余裕がある」が5%、「余裕がない」が19%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数 (BSI:「余裕がある」-「余裕がない」)は「-13」となり、前期の「-14」から上昇。
- 先行きの7-9月期は、「-14」と低下の見通し。

業種別の状況

【製造業】

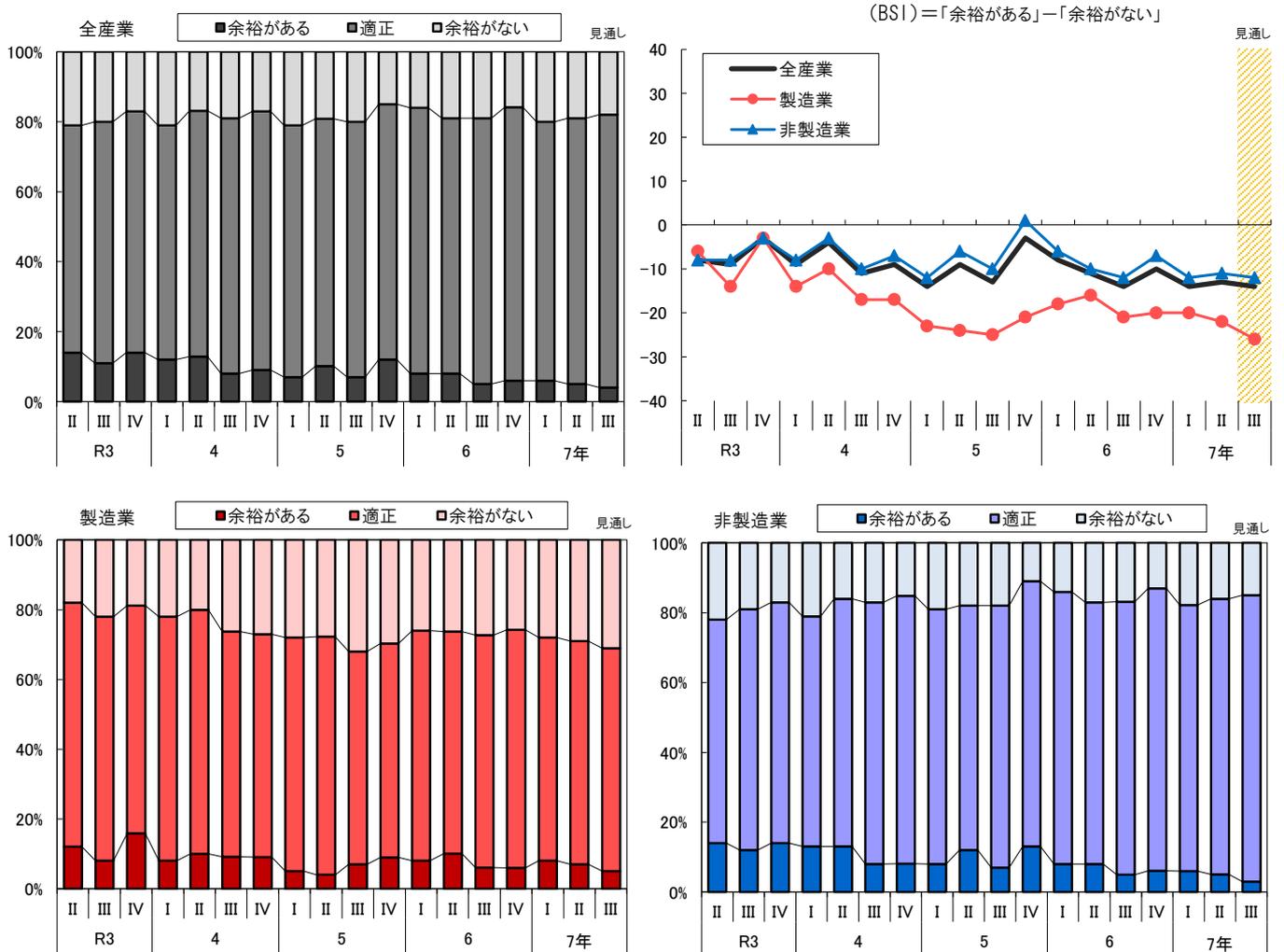
- 足元の令和7年4-6月期は「適正」が64%と前期から横ばい、BSIは「-22」と低下。
- 先行きの7-9月期は、「-26」と低下の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和7年4-6月期は「適正」が79%と前期からやや増加、BSIは「-11」と上昇。
- 先行きの7-9月期は、「-12」と低下の見通し。

■図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

←見通し→

	R5年			R6年				R7年		
	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	-9	-13	-3	-8	-11	-14	-10	-14	(-10) -13	-14
製造業	-24	-25	-21	-18	-16	-21	-20	-20	(-22) -22	-26
非製造業	-6	-10	1	-6	-10	-12	-7	-12	(-6) -11	-12

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は「人手不足」、「原材料等価格高」、「人件費増大」。
- ・製造業は「原材料等価格高」、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。

概況

令和7年5月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「人手不足」(57%)、「原材料等価格高」(50%)、「人件費増大」(42%)、「売上・受注不振」(33%)、「競争激化」(29%)が上位5項目となった。

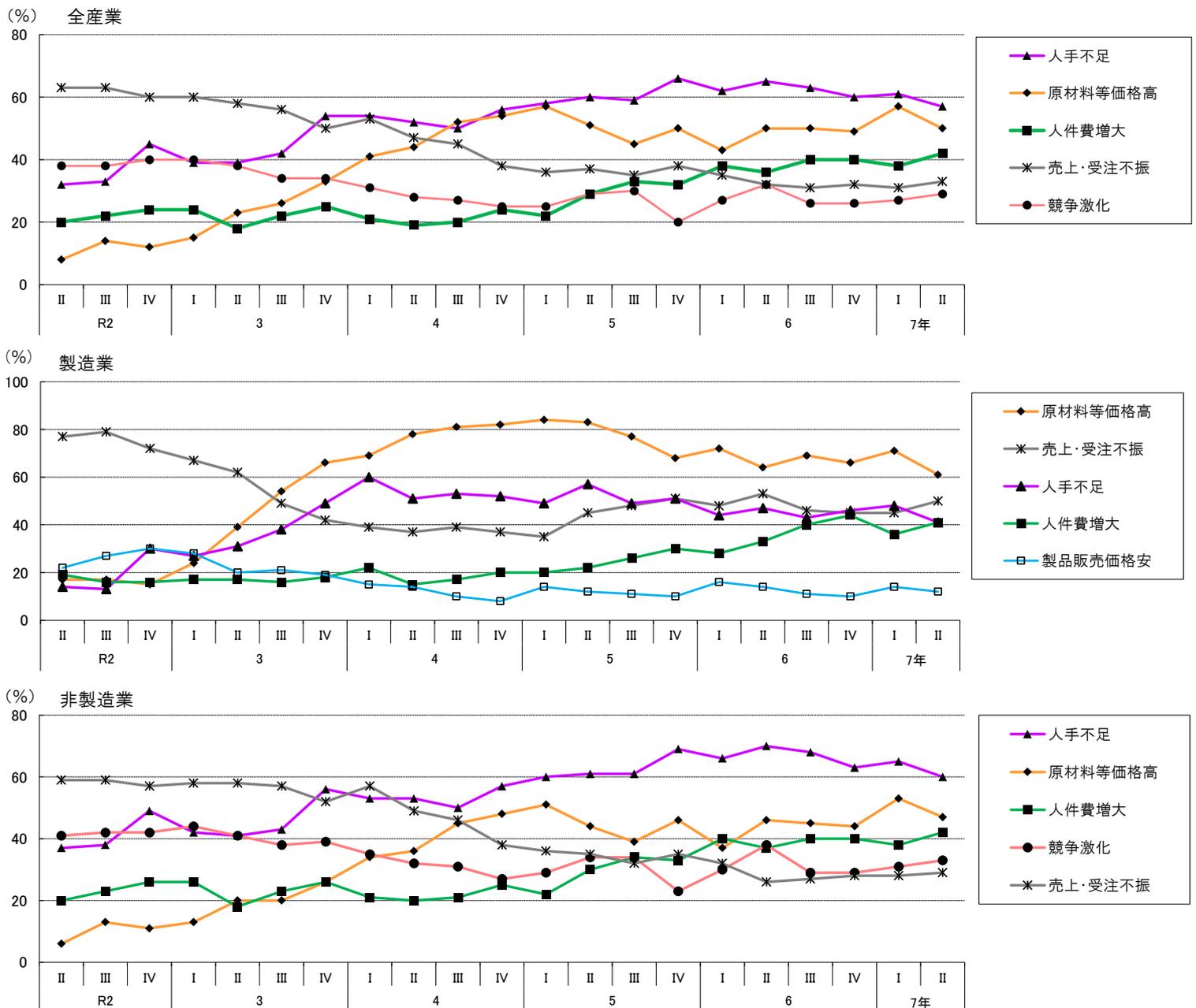
業種別の状況

【製造業】「原材料等価格高」が61%と最も割合が大きく、次いで「売上・受注不振」(50%)、「人手不足」(41%)の順。業種別に見ると、「原材料等価格高」と回答した割合が最大なのは一般機械(75%)であり、「売上・受注不振」では衣服・その他、一般機械(75%)、「人手不足」では食品(73%)だった。

【非製造業】「人手不足」が60%と最も割合が大きく、次いで、「原材料等価格高」(47%)、「人件費増大」(42%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのは建設業(90%)であり、「原材料等価格高」では卸売・小売業(54%)、「人件費増大」ではサービス業(58%)だった。

■図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



10 自由記入欄の傾向

本調査における全体の景況感としては、持ち直しの動きが鈍っており、経常利益判断などは弱い動きとなっている。

「企業経営上の問題点」を問う設問では、人手不足や原材料等価格高の項目の割合が大きかったが(p.15)、「自由記入欄」にも依然として人手不足、人件費・光熱費・原材料費等コストの高騰に関するコメントが多く見られ、「原材料、電気・燃料等の価格上昇による負担増加を簡単に価格転嫁できない」、「売上が減少している中で、人件費のアップは必須のため、利益面がきびしい」などの厳しい意見も寄せられた。また、先行きとして、トランプ関税の影響を懸念するコメントもあった。

<製造業企業からの主なコメント>

○ 食料品

- ・ 原材料(特に米)、電気・燃料等の価格上昇による負担増加を簡単に価格転嫁できない。

○ 金属製品

- ・ 売上が減少している中で、人件費のアップは必須のため、利益面がきびしい。

○ 一般機械

- ・ 受注金型の価格転嫁が難しい。人手不足の解消もまだ十分とはいえない。

○ 電気機械

- ・ 人件費・エネルギー価格含め全ての物が高騰が進み価格転換が依然進まず先々の受注情勢が不安定の為、新規人員確保が進まない状況で利益から取り崩しが進み県外販路を進めるが何処とも課題が物流コストが大きな障壁となり即効性の取引には結ばず苦慮している。あらゆる業界のネットワークによる企業間マッチングによる各社販路促進が求められると感じる。
- ・ 現状のエネルギー物価高騰に加え、人件費UPで経営状況は厳しい。更にこの先のトランプ関税の影響がどうなるか不安。
- ・ 為替について米国関税の影響により不透明となっており、輸出の多い当事業所では円高に振れた場合の影響が大きいと見込んでいる。人員については引き続き不足の状況が続いており、募集に対して応募が思うように入らず、人手不足は継続している。

○ その他製造業

- ・ 円安により燃料価格が高騰で利益を減少させている。
- ・ 国内、海外とも市況は好調傾向だが、競合との製品技術力、開発スピード、価格競争(海外、国内)激化による対応が必要。人材の高齢化及び人材確保難による将来への企業活動への懸念。米国大統領発動の相互関税影響が不透明であり、今後の動向(関税率、為替)によっては経営への影響は有り。

<非製造業企業からの主なコメント>

○ 建設業

- ・ 若手に技術職に就きたい者がおらず、現在の不足感がより加速する懸念がある。

○ 運輸・通信業

- ・ 現状では、大きなプラス要素や顧客の荷動きも目立ったものはなく、売上高や営業利益には大きな変動はないと考える。問題点としては、人手不足、燃料の高騰などの課題があり、限られた戦力で対応するための業務の選択と集中が引き続き必要である。

○ 卸売・小売業

- ・ 販管費の増大、競争激化で利益確保が厳しい。
- ・ 人手不足が深刻化してきた。トランプ関税の影響を注視していきたい。

○ サービス業

- ・ 人件費が毎年上がっているため、利益を人件費のアップ分に充てている。毎年、売上・利益ともに上がり続けないと経営が難しい。
- ・ 個人旅行のインバウンド客が売上の少ない平日の稼働に貢献している。恒常的な物価高と今春の全国的賃金引上げ水準が計画想定を上回っており価格転嫁が必要。
- ・ トランプ関税の影響により、当社の主要取引先である自動車関連企業の生産量の削減によって、人員削減が懸念される。また、労働人口の減少によって、求職者の獲得がより困難になっており、売上減少ならびに人員確保が困難になっていることが、企業経営上の問題点として挙げられる。

○ その他産業

- ・ 人件費の働き控えが人員減を招いており、時給アップとともに残業の誘発含め、大変な状況である。燃原料の対前年同期比30%アップも響いている。
- ・ 市況金利上昇が引き続き懸念事項。トランプ関税の影響により、現状では利上げタイミングが後退見通しもあるが、近い将来での上昇は必至。

【別表】 産業分類表

産業名称		分類される業種	
全産業	製造業	食料品	畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品
		衣服・その他	外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品
		パルプ・紙	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
		金属製品	洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、金属素形材製品、金属被覆
		一般機械	はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具
		電気機械	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
		その他製造業	飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具 プラスチック製品、皮革製品
	非製造業	建設業	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
		運輸・通信業	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
		卸売・小売業	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
		サービス業	放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
		その他産業	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸、教育、医療、福祉

統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	令和7年4月～6月期					令和7年7月～9月期					令和7年10月～12月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
全産業	58	16	19	6	-3	59	11	13	17	-2	54	19	7	20	12
製造業	45	23	24	7	0	43	12	22	23	-10	36	21	10	32	11
食料品	44	38	6	13	31	27	33	27	13	7	20	53	13	13	40
衣服・その他	67	33	0	0	33	33	0	67	0	-67	33	33	0	33	33
パルプ・紙	60	40	0	0	40	100	0	0	0	0	80	20	0	0	20
金属製品	25	13	38	25	-25	43	14	14	29	0	43	14	14	29	0
一般機械	50	13	38	0	-25	63	0	13	25	-13	38	0	13	50	-13
電気機械	41	24	29	6	-6	45	6	24	24	-18	34	16	9	41	6
その他	57	14	29	0	-14	57	0	14	29	-14	57	0	7	36	-7
非製造業	61	15	18	6	-3	63	11	11	16	0	58	18	6	18	12
建設業	71	5	24	0	-19	62	0	19	19	-19	62	5	14	19	-10
運輸・通信業	78	6	17	0	-11	75	0	13	13	-13	56	19	6	19	13
卸売・小売業	35	31	27	8	4	46	15	23	15	-8	35	31	15	19	15
サービス業	63	17	17	2	0	67	17	4	12	13	67	15	4	13	12
その他	65	12	12	12	0	65	12	6	18	6	63	19	0	19	19

■第2表 自己企業の売上高判断 ―増減の状況・見通し― (全産業・業種別)

	令和7年4月～6月期				令和7年7月～9月期				令和7年10月～12月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	44	27	29	-2	60	27	14	13	58	30	12	18
製造業	35	27	38	-11	49	21	30	-9	57	30	13	17
食料品	44	31	25	6	33	33	33	0	23	69	8	62
衣服・その他	25	50	25	25	50	0	50	-50	50	50	0	50
パルプ・紙	20	40	40	0	60	20	20	0	40	40	20	20
金属製品	13	38	50	-13	43	43	14	29	57	14	29	-14
一般機械	38	13	50	-38	63	13	25	-13	75	0	25	-25
電気機械	32	32	35	-3	56	19	25	-6	58	19	23	-3
その他	36	14	50	-36	57	7	36	-29	86	14	0	14
非製造業	46	27	27	0	62	28	10	18	58	30	12	18
建設業	52	14	33	-19	67	19	14	5	67	10	24	-14
運輸・通信業	72	17	11	6	87	7	7	0	67	27	7	20
卸売・小売業	27	42	31	12	46	31	23	8	42	38	19	19
サービス業	46	27	27	0	63	21	15	6	65	27	8	20
その他	47	27	27	0	60	40	0	40	57	36	7	29

■第3表 自己企業の売上高判断 —増減要因— (全産業・業種別)

	令和7年4月～6月期				令和7年7月～9月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全産業	79	34	98	6	79	27	94	11
製造業	100	5	100	0	91	2	95	10
食料品	100	0	100	0	100	0	80	40
衣服・その他	50	50	100	0	—	—	100	0
パルプ・紙	100	0	100	0	100	0	100	0
金属製品	100	0	100	0	100	33	100	0
一般機械	100	0	100	0	100	0	100	0
電気機械	100	0	100	0	83	0	100	0
その他	100	50	100	0	100	0	100	0
非製造業	75	39	97	8	78	30	94	12
建設業	100	0	100	14	100	0	100	0
運輸・通信業	67	33	100	0	100	100	100	0
卸売・小売業	91	9	88	13	88	0	100	17
サービス業	86	36	100	7	91	18	88	13
その他	25	100	100	0	50	67	—	—

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 —増減の状況・見通し— (全産業・業種別)

	令和7年4月～6月期				令和7年7月～9月期				令和7年10月～12月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	47	17	36	-19	67	16	17	-1	63	23	14	9
製造業	32	26	42	-16	52	20	28	-8	57	29	15	14
食料品	27	40	33	7	36	29	36	-7	15	69	15	54
衣服・その他	25	50	25	25	50	0	50	-50	25	50	25	25
パルプ・紙	20	40	40	0	40	20	40	-20	40	40	20	20
金属製品	25	38	38	0	57	43	0	43	71	14	14	0
一般機械	50	13	38	-25	75	0	25	-25	75	0	25	-25
電気機械	21	32	47	-15	50	22	28	-6	58	19	23	-3
その他	50	0	50	-50	64	7	29	-21	93	7	0	7
非製造業	51	15	34	-19	71	15	14	0	64	22	14	8
建設業	38	14	48	-33	67	14	19	-5	62	10	29	-19
運輸・通信業	76	12	12	0	86	7	7	0	71	21	7	14
卸売・小売業	27	31	42	-12	42	19	38	-19	42	35	23	12
サービス業	40	29	31	-2	63	17	19	-2	67	21	12	10
その他	67	0	33	-33	87	13	0	13	71	21	7	14

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

令和7年4月～6月期

(全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全産業	85	36	0	3	0	0	78	6	25	16	0	7
製造業	89	27	0	0	0	0	76	0	21	22	0	8
食料品	83	50	0	0	0	0	60	0	40	40	0	0
衣服・その他	50	50	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
金属製品	100	0	0	0	0	0	100	0	33	0	0	0
一般機械	100	0	0	0	0	0	100	0	0	33	0	0
電気機械	91	18	0	0	0	0	75	0	19	25	0	13
その他	—	—	—	—	—	—	86	0	14	0	0	0
非製造業	84	38	0	4	0	0	78	8	26	15	0	6
建設業	100	33	0	0	0	0	70	10	40	10	0	0
運輸・通信業	100	0	0	0	0	0	100	0	0	100	0	0
卸売・小売業	100	13	0	0	0	0	73	27	0	9	0	9
サービス業	73	53	0	7	0	0	94	0	19	13	0	0
その他	—	—	—	—	—	—	60	0	60	20	0	20

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

令和7年7月～9月期

(全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全産業	93	35	2	0	0	4	69	13	13	20	4	3
製造業	83	9	9	0	0	0	80	16	9	24	0	0
食料品	100	25	0	0	0	0	60	40	20	20	0	0
衣服・その他	—	—	—	—	—	—	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	50	0	50	0	0	0
金属製品	100	33	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
一般機械	—	—	—	—	—	—	100	0	0	50	0	0
電気機械	71	0	14	0	0	0	89	11	0	33	0	0
その他	100	0	0	0	0	0	75	0	25	0	0	0
非製造業	95	40	0	0	0	5	66	13	14	18	5	4
建設業	100	33	0	0	0	0	50	0	50	25	0	0
運輸・通信業	100	100	0	0	0	0	100	0	0	100	0	0
卸売・小売業	80	20	0	0	0	20	40	20	10	10	0	10
サービス業	100	44	0	0	0	0	90	10	10	20	10	0
その他	100	50	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	令和7年4月～6月期				令和7年7月～9月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
製造業	40	27	33	-6	54	18	28	-9
食料品	53	27	20	7	36	29	36	-7
衣服・その他	25	25	50	-25	50	0	50	-50
パルプ・紙	20	40	40	0	60	20	20	0
金属製品	25	38	38	0	57	29	14	14
一般機械	50	13	38	-25	63	0	38	-38
電気機械	28	38	34	3	65	16	19	-3
その他	43	14	43	-29	57	14	29	-14

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	令和7年4月～6月期				令和7年7月～9月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
製造業	75	16	8	8	85	8	7	2
食料品	67	27	7	20	86	7	7	0
衣服・その他	100	0	0	0	75	25	0	25
パルプ・紙	80	20	0	20	100	0	0	0
金属製品	88	13	0	13	100	0	0	0
一般機械	88	13	0	13	75	13	13	0
電気機械	78	13	9	3	84	9	6	3
その他	71	14	14	0	86	7	7	0
卸売・小売業	84	16	0	16	89	11	0	11

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 令和7年4月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
製造業	71	19	10	9
食料品	60	27	13	13
衣服・その他	75	0	25	-25
パルプ・紙	80	20	0	20
金属製品	88	13	0	13
一般機械	63	13	25	-13
電気機械	63	25	13	13
その他	93	7	0	7

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和7年1月～3月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	73	27	29	31	87	1	3	7	0	2
製造業	80	20	38	40	61	8	0	0	0	0
食料品	81	19	33	0	67	0	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	40	60	33	67	100	0	0	0	0	0
金属製品	88	13	0	0	100	0	0	0	0	0
一般機械	75	25	100	0	0	0	0	0	0	0
電気機械	79	21	43	43	57	14	0	0	0	0
その他	71	29	25	75	75	0	0	0	0	0
非製造業	71	29	28	30	90	0	3	8	0	2
建設業	76	24	20	40	60	0	0	20	0	20
運輸・通信業	83	17	0	0	100	0	0	0	0	0
卸売・小売業	85	15	50	25	50	0	0	25	0	0
サービス業	83	17	11	22	100	0	11	11	0	0
その他	53	47	38	38	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和7年4月～6月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した（する）	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	71	29	30	35	85	0	6	4	0	0
製造業	78	22	39	45	71	0	0	6	0	0
食料品	75	25	50	25	75	0	0	25	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	20	80	0	50	75	0	0	0	0	0
金属製品	75	25	0	50	50	0	0	0	0	0
一般機械	88	13	0	0	100	0	0	0	0	0
電気機械	79	21	43	43	57	0	0	0	0	0
その他	71	29	25	75	100	0	0	0	0	0
非製造業	69	31	29	34	87	0	7	4	0	0
建設業	86	14	33	67	67	0	0	0	0	0
運輸・通信業	67	33	0	0	67	0	17	17	0	0
卸売・小売業	73	27	43	43	57	0	14	14	0	0
サービス業	85	15	13	25	100	0	13	0	0	0
その他	53	47	38	38	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見通し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和7年7月～9月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	70	30	33	24	80	0	3	13	0	0
製造業	67	33	26	30	59	0	0	10	0	1
食料品	50	50	25	13	75	0	0	13	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	20	80	25	75	75	25	0	0	0	0
金属製品	63	38	0	33	67	0	0	0	0	0
一般機械	63	38	33	0	33	0	0	0	0	33
電気機械	79	21	43	14	57	0	0	14	0	0
その他	64	36	0	100	40	0	0	0	0	0
非製造業	70	30	35	22	84	0	3	14	0	0
建設業	90	10	0	0	100	0	0	0	0	0
運輸・通信業	83	17	33	0	67	0	0	0	0	0
卸売・小売業	77	23	50	17	67	0	0	67	0	0
サービス業	85	15	13	13	88	0	13	13	0	0
その他	47	53	44	33	89	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	令和7年4月～6月期				令和7年7月～9月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
全産業	76	5	19	-13	78	4	18	-14
製造業	64	7	29	-22	64	5	31	-26
食料品	67	7	27	-20	67	7	27	-20
衣服・その他	50	0	50	-50	50	0	50	-50
パルプ・紙	100	0	0	0	100	0	0	0
金属製品	63	25	13	13	86	14	0	14
一般機械	63	0	38	-38	50	0	50	-50
電気機械	59	6	35	-29	58	6	36	-30
その他	71	7	21	-14	71	0	29	-29
非製造業	79	5	16	-11	82	3	15	-12
建設業	76	0	24	-24	71	5	24	-19
運輸・通信業	78	0	22	-22	73	0	27	-27
卸売・小売業	64	4	32	-28	72	4	24	-20
サービス業	76	10	14	-4	78	10	12	-2
その他	88	6	6	0	94	0	6	-6

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

令和7年5月1日現在

	生産設備 過剰	生産設備 不足	人手過剰	人手不足	代金 回収難	金利 負担増	原材料品 不足	競争激化	売上 受注不振	仕入商品 不足	製品販売 価格安	原材料等 価格高	人件費 増大	円高	円安
全産業	0	2	1	57	0	10	1	29	33	1	8	50	42	1	7
製造業	1	7	0	41	0	6	2	11	50	2	12	61	41	2	8
食料品	0	13	0	73	0	0	7	0	20	7	0	67	47	0	7
衣服・その他	0	25	0	25	0	0	0	0	75	0	50	50	75	0	0
パルプ・紙	0	0	0	60	0	0	0	20	60	0	0	60	60	0	0
金属製品	0	0	0	50	0	25	0	13	63	0	0	63	38	0	0
一般機械	13	0	0	38	0	0	0	0	75	0	25	75	38	0	0
電気機械	0	9	0	31	0	6	0	16	66	0	13	53	34	6	9
その他	0	0	0	21	0	7	0	21	50	0	21	64	43	0	14
非製造業	0	0	1	60	0	11	1	33	29	1	7	47	42	1	7
建設業	0	0	0	90	0	5	0	40	35	0	5	50	45	0	5
運輸・通信業	0	0	0	63	0	6	0	6	38	0	6	31	56	0	13
卸売・小売業	0	0	0	65	0	4	4	46	42	4	0	54	42	4	0
サービス業	0	2	4	65	0	4	0	35	23	2	4	44	58	0	0
その他	0	0	0	43	0	21	0	29	21	0	14	50	29	0	14

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他
		円高	円安												
全産業	78	5	18	63	0	37	0	40	4	32	14	45	3	33	11
製造業	65	8	27	69	1	30	0	66	0	15	13	67	0	19	10
食料品	73	7	20	0	0	100	0	67	0	33	0	50	0	50	0
衣服・その他	75	25	0	0	100	0	0	—	—	—	—	0	100	0	0
パルプ・紙	80	20	0	100	0	0	0	—	—	—	—	100	0	0	0
金属製品	88	13	0	100	0	0	0	—	—	—	—	100	0	0	0
一般機械	50	0	50	—	—	—	—	75	0	0	25	75	0	0	25
電気機械	54	14	32	80	0	20	0	75	0	17	0	76	0	18	0
その他	69	0	31	—	—	—	—	25	0	0	75	25	0	0	75
非製造業	80	4	16	59	0	41	0	30	6	39	15	36	5	39	12
建設業	90	5	5	100	0	0	0	0	0	0	100	50	0	0	50
運輸・通信業	94	0	6	—	—	—	—	0	0	100	0	0	0	100	0
卸売・小売業	73	4	23	100	0	0	0	0	0	67	17	14	0	57	14
サービス業	90	2	8	100	0	0	0	0	25	25	25	20	20	20	20
その他	71	6	24	0	0	100	0	75	0	25	0	60	0	40	0

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	ない	ある	0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
全産業	94	6	83	0	4	4	4
製造業	76	24	72	0	7	7	7
食料品	75	25	100	0	0	0	0
衣服・その他	75	25	100	0	0	0	0
パルプ・紙	80	20	0	100	0	0	0
金属製品	63	38	100	0	0	0	0
一般機械	63	38	100	0	0	0	0
電気機械	76	24	50	0	13	13	13
その他	86	14	100	0	0	0	0
非製造業	98	2	100	0	0	0	0
建設業	100	0	—	—	—	—	—
運輸・通信業	94	6	100	0	0	0	0
卸売・小売業	96	4	100	0	0	0	0
サービス業	96	4	100	0	0	0	0
その他	100	0	—	—	—	—	—

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



令和7年第2回

鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県庁統計課
	〒680-8570 鳥取市東町1-220
	電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
調査基準日	令和7年5月1日
提出期限	令和7年5月12日(月)

事業所の名称	
所在地	(〒 —)
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話)

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

1 業界の景気について（全産業）

	変わらない	上昇	下降	不明
(令和7年1～3月期に比べ) 令和7年4～6月期は				
(令和7年4～6月期に比べ) 令和7年7～9月期は				
(令和7年7～9月期に比べ) 令和7年10～12月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

2 売上高について（全産業）

	変わらない	増加	減少	増減要因		販売数量	販売価格
(令和7年1～3月期に比べ) 令和7年4～6月期は					}	4～6月期	
(令和7年4～6月期に比べ) 令和7年7～9月期は				7～9月期			
(令和7年7～9月期に比べ) 令和7年10～12月期は							

3 経常利益について（全産業）

	変わらない	増加	減少	増減要因 (2つ以内)		販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(令和7年1～3月期に比べ) 令和7年4～6月期は					}	4～6月期					
(令和7年4～6月期に比べ) 令和7年7～9月期は				7～9月期							
(令和7年7～9月期に比べ) 令和7年10～12月期は											

4 設備投資について（全産業）

	総額1千万円以上の投資を		生産力 販売力の強化	合理化 ・ 省力化	既存設備の補 修・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他
	しない	する(した)								
令和7年 1～3月期は										
令和7年 4～6月期は										
令和7年 7～9月期は										

} 目的 (いくつでも)

(裏面へ続きます)

--	--

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
令和7年4月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(令和7年1~3月期に比べ) 令和7年4~6月期は			
(令和7年4~6月期に比べ) 令和7年7~9月期は			

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(令和7年1~3月期に比べ) 令和7年4~6月期は			
(令和7年4~6月期に比べ) 令和7年7~9月期は			

8 資金繰りについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(令和7年1~3月期に比べ) 令和7年4~6月期は			
(令和7年4~6月期に比べ) 令和7年7~9月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/> 生産設備過剰	<input type="checkbox"/> 生産設備不足	<input type="checkbox"/> 人手過剰	<input type="checkbox"/> 人手不足
<input type="checkbox"/> 代金回収難	<input type="checkbox"/> 金利負担増	<input type="checkbox"/> 原材料不足	<input type="checkbox"/> 競争激化
<input type="checkbox"/> 売上・受注不振	<input type="checkbox"/> 仕入商品不足	<input type="checkbox"/> 製品・販売価格安	<input type="checkbox"/> 原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/> 人件費増大	<input type="checkbox"/> 円高	<input type="checkbox"/> 円安	

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が		影響 (1つ選択)				
ない			為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
ある	円高 円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が		輸出比率 (1つ選択)					
ない			0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
ある							

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

.....

.....

.....

.....

御協力ありがとうございました。

--	--

鳥取県